



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 22 年 8 月 11 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コ ー ド 番 号

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 孝之 TEL(0952)26-2161
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 井手 一文 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,503	7.6	149	413.7	123	215.3
22 年 3 月期第 1 四半期	1,628	7.8	29	59.1	39	680.0

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	6	75		
22 年 3 月期第 1 四半期	2	17		

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	233,557	8,267	3.5	452	86
22 年 3 月期	228,252	8,105	3.5	443	98

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 8,267 百万円 22 年 3 月期 8,105 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	2 50	-	3 00	5 50
23 年 3 月期	-				
23 年 3 月期(予想)		2 50	-	3 00	5 50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,890	10.7	100	19.3	90	143.2	4 92
通 期	6,150	0.3	270	-	260	-	14 24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期第1Q	18,352,500株	22年3月期	18,352,500株
-----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

23年3月期第1Q	97,464株	22年3月期	96,789株
-----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期第1Q	18,255,689株	22年3月期第1Q	18,260,323株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．当四半期の業績等に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2．その他の情報	
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3．四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4．補足情報	
平成23年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	
(1) 平成23年3月期 第1四半期の業績	6
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」	7
(3) 自己資本比率(国内基準)	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額	8
(5) デリバティブ取引	8
(6) 預金・貸出金の残高	9
(7) 個人預金及び個人預かり資産残高	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における経営成績につきましては、経常収益は有価証券売却益の減少等により前年同四半期比1億2千5百万円減少し15億3百万円となりました。

経常費用は、株式等償却の減少等により前年同四半期比2億4千6百万円減少し13億5千3百万円となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経常利益は前年同四半期比1億2千万円増加し1億4千9百万円となりました。

また、当四半期純利益は前年同四半期比8千4百万円増加し1億2千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比53億5百万円増加し2,335億5千7百万円、純資産は前事業年度末比1億6千2百万円増加し82億6千7百万円となりました。

預金残高につきましては、個人預金や公金預金の増加を中心に、前事業年度末比73億5百万円増加し2,198億9千6百万円となりました。

貸出金残高につきましては、住宅ローンは堅調に増加した一方で、事業性貸出が減少したことにより前事業年度末比21億7千8百万円減少し1,648億4千2百万円となりました。

有価証券残高につきましては、前事業年度末比3億8千2百万円減少し537億6千2百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前事業年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益は2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2百万円であります。

3. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,552	6,543
商品有価証券	5	5
有価証券	53,762	54,144
貸出金	164,842	167,020
その他資産	779	586
有形固定資産	4,785	4,817
無形固定資産	101	104
繰延税金資産	1,516	1,536
支払承諾見返	605	769
貸倒引当金	7,393	7,275
資産の部合計	233,557	228,252
負債の部		
預金	219,896	212,591
コールマネー	-	1,000
借入金	1,200	2,300
社債	1,000	1,000
その他負債	946	774
賞与引当金	-	64
退職給付引当金	635	628
役員退職慰労引当金	161	173
睡眠預金払戻損失引当金	69	70
再評価に係る繰延税金負債	775	775
支払承諾	605	769
負債の部合計	225,289	220,147
純資産の部		
資本金	2,100	2,100
資本剰余金	679	679
利益剰余金	5,192	5,124
自己株式	46	46
株主資本合計	7,925	7,856
その他有価証券評価差額金	586	679
土地再評価差額金	928	928
評価・換算差額等合計	341	248
純資産の部合計	8,267	8,105
負債及び純資産の部合計	233,557	228,252

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	1,628	1,503
資金運用収益	1,288	1,257
(うち貸出金利息)	1,095	1,056
(うち有価証券利息配当金)	192	200
役務取引等収益	176	172
その他業務収益	76	65
その他経常収益	88	8
経常費用	1,599	1,353
資金調達費用	163	120
(うち預金利息)	154	111
役務取引等費用	116	105
その他業務費用	0	0
営業経費	961	984
その他経常費用	358	142
経常利益	29	149
特別利益	74	-
貸倒引当金戻入益	74	-
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
税引前四半期純利益	103	146
法人税、住民税及び事業税	43	3
法人税等調整額	20	20
法人税等合計	63	23
四半期純利益	39	123

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

(1)平成23年3月期 第1四半期の業績

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成22年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同四半期比 (A-B)
経常収益	1,503	1,628	125
業務粗利益	1,269	1,260	9
資金利益	1,137	1,125	12
役務取引等利益	66	59	7
その他業務利益	65	76	11
経費(除く臨時処分量)	959	924	35
人件費	523	483	40
物件費	393	401	8
税金	42	40	2
実質業務純益	309	335	26
うち国債等債券損益	65	76	11
一般貸倒引当金繰入額	71	-	71
業務純益	381	335	46
コア業務純益	244	259	15
臨時損益	231	306	75
うち不良債権処理額	189	-	189
うち株式関係損益	7	278	271
経常利益	149	29	120
特別損益	2	74	76
うち固定資産処分損益	0	0	0
うち貸倒引当金戻入益	-	74	74
税引前四半期純利益	146	103	43
法人税、住民税及び事業税	3	43	40
法人税等調整額	20	20	0
法人税等合計	23	63	40
四半期純利益	123	39	84
総与信費用	118	74	192

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

業務純益・コア業務純益

資金利益の増加等により、業務粗利益は前年同四半期比9百万円増加しました。また、一般貸倒引当金の戻入を7千1百万円計上したこと等により、業務純益は前年同四半期比4千6百万円増加し3億8千1百万円となり、コア業務純益は前年同四半期比1千5百万円減少し2億4千4百万円となりました。

臨時損益

株式等償却の減少等により、臨時損益は前年同四半期比7千5百万円増加して2億3千1百万円の損失となりました。

経常損益・四半期純損益

この結果、経常利益は前年同四半期比1億2千万円増加して1億4千9百万円となりました。また、四半期純利益は前年同四半期比8千4百万円増加して1億2千3百万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,737	4,772	6,735
危険債権	6,705	6,321	6,392
要管理債権	1,380	599	1,897
合計 (A)	14,823	11,693	15,025
正常債権	150,865	161,580	152,910
総計 (B)	165,689	173,274	167,936
不良債権比率 (A) / (B)	8.94%	6.74%	8.94%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の開示区分により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 上記の平成 22 年 6 月末の開示区分の金額は、同 6 月末時点での当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
2. 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」及び「破綻先」の債権）
危険債権（「破綻懸念先」の債権）
要管理債権（「要注意先」のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金）

(3) 自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成 22 年 6 月末 [速報値]	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
(1) 自己資本比率	8.30%	9.80%	8.10%
(2) Tier	7,925	10,537	7,802
(3) Tier 比率	6.31%	7.89%	6.12%
(4) Tier	2,551	2,600	2,562
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益			
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	766	766	766
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	1,000	1,000	1,000
(5) 控除項目	50	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	50	50
(6) 自己資本(2)+(4)-(5)	10,426	13,088	10,314
(7) リスクアセット	125,509	133,469	127,323

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
うち益		うち損	うち益			うち損	うち益			うち損		
その他有価証券	51,058	586	1,208	1,795	48,846	2,332	338	2,671	50,941	679	801	1,481
株式	2,748	565	91	656	2,713	697	27	725	2,895	434	106	540
債券	41,673	1,000	1,070	69	38,896	516	289	806	40,969	536	652	115
その他	6,636	1,021	47	1,069	7,237	1,118	21	1,139	7,076	782	42	824

- (注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 時価については、その他有価証券の株式は(四半)期末前1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損
うち益		うち損	うち益			うち損	うち益			うち損		
満期保有目的の債券	2,512	391	2	394	3,609	473	3	476	3,011	523	1	525

(5) デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(6) 預金・貸出金の残高

預金(未残)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
預金	219,896	224,428	212,591

参考 個人、法人別預金内訳

(単位：百万円)

	22年6月末			21年6月末	22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
個人	171,902	5,602	894	177,504	171,008
流動性預金	49,062	408	1,826	48,654	47,236
定期性預金	122,839	6,011	933	128,850	123,772
法人	34,694	1,106	843	33,588	33,851
流動性預金	17,796	248	130	17,548	17,926
定期性預金	16,897	857	972	16,040	15,925
公金	13,298	36	5,567	13,334	7,731
流動性預金	1,247	1,420	435	2,667	812
定期性預金	12,051	1,384	5,133	10,667	6,918
合計	219,896	4,532	7,305	224,428	212,591
流動性預金	68,107	763	2,133	68,870	65,974
定期性預金	151,788	3,769	5,172	155,557	146,616

「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金

貸出金(未残)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
貸出金	164,842	172,201	167,020
うち消費者ローン	54,115	52,923	53,806
うち住宅ローン	47,538	45,850	47,098

(7) 個人預金及び個人預かり資産残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
個人預金	171,902	177,504	171,008
個人預かり資産	33,111	30,892	33,092
個人預金+個人預かり資産	205,013	208,396	204,101

個人預かり資産は、投資信託、生命保険（個人年金保険）、国債の残高を計上しております。

参考 預り資産残高

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21年6月末比		
国債	2,721	47	6	2,674
うち個人	2,090	86	6	2,004
投資信託	16,472	270	210	16,202
うち個人	16,045	354	199	15,691
個人年金保険	14,974	1,778	175	13,196
合計	34,167	2,094	29	32,073
うち個人	33,111	2,219	19	30,892

以上